

四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成21年12月1日

至 平成22年2月28日

株式会社インテリックス

東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(0 3) 5 4 5 9 - 3 7 3 9
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(0 3) 5 4 5 9 - 3 9 0 1
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高（千円）	26,994,715	19,940,501	7,041,325	6,021,821	37,880,268
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	△1,409,760	720,155	△791,984	196,898	△1,926,623
四半期純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	△1,798,448	849,082	△1,032,761	195,925	△2,309,531
純資産額（千円）	—	—	3,745,360	5,082,991	3,241,040
総資産額（千円）	—	—	29,411,045	21,984,630	23,188,354
1株当たり純資産額（円）	—	—	60,900.17	67,292.23	52,699.85
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△29,243.06	13,499.78	△16,792.86	2,980.63	△37,553.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	13,168.15	—	2,901.32	—
自己資本比率（％）	—	—	12.7	23.0	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	7,437,161	1,613,749	—	—	13,273,218
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△16,094	340,979	—	—	△34,865
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,885,980	△1,803,869	—	—	△13,474,742
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	722,577	1,101,961	951,101
従業員数（人）	—	—	230	185	218

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第3四半期連結累計（会計）期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	185
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、パート職員は重要性が低いため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	117
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)			
	仕入件数	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
事業の種類別セグメント				
中古マンション再生流通事業	287	91.1	4,646,469	105.3
その他不動産事業	—	—	—	—
合 計	287	91.1	4,646,469	105.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. その他不動産事業は、ビル・戸建・土地等に係る仕入高を計上しております。
 3. 仕入高は販売用不動産本体価格を表示し、仕入仲介手数料等の付随費用は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)				
	販売件数	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	
事業の種類別セグメント					
中古マンション 再生流通事業	物件販売	229	76.8	5,056,245	76.8
	賃貸収入	—	—	102,332	90.3
	その他収入	—	—	4,961	29.7
	小 計	229	76.8	5,163,538	76.9
その他不動産事業	物件販売	4	200.0	409,580	889.2
	賃貸収入	—	—	134,809	67.5
	その他収入	—	—	313,893	385.9
	小 計	4	200.0	858,282	262.5
合 計	233	77.7	6,021,821	85.5	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. その他不動産事業は、ビル・戸建・土地等に係る売上高を計上しております。
 3. 当社は、引渡し基準により売上高を計上しております。
 4. 当第3四半期連結会計期間における中古マンション再生流通事業の販売契約実績の増減は、次のとおりであります。なお、契約残件数は、不動産売買契約を締結したもののうち、引渡しが行われていないものであります。

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)			
	期首契約残件数	期中契約件数	期中引渡件数	期末契約残件数
中古マンション再生流通事業	55	256	229	82

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業収益が改善に向かうものの、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の弱さ等、デフレの深刻化や景気低迷の長期化が懸念される状況となりました。

首都圏におけるセカンダリー（中古）マンション市場は、物件価格の割安感や住宅ローン減税、低金利の後押しもあり、取引件数は前年を上回る水準で推移いたしました。（財）東日本不動産流通機構によりますと、成約件数は、平成22年2月まで12ヶ月連続で前年を上回って推移しており、市場の回復が底堅く活況を呈してきている状況となりました。

このような経済・市場環境下、当社グループの主たる事業でありますリノヴェックスマンション販売において、実需層を対象に2,000万円台前半を中心とした物件販売が堅調に推移いたしました。販売件数は前年同期を下回り、売上高は減収となりましたものの、市場の安定した需要に支えられ、概ね想定どおりで推移いたしました。

売上総利益につきましては、厳選した物件仕入や販売価格の底堅さに加え、棚卸評価損が、当該期間（3ヶ月）において43百万円（前年同期：8億46百万円）に止まったことにより、粗利益率が大きく改善し、結果、売上総利益は前年同期に比べ大幅に伸長いたしました。

また、営業利益は、売上総利益の伸長に加え、前期の経営合理化策の実施以降、固定費の圧縮によるスリム経営が定着したことにより、大きく黒字転換いたしました。

加えて、事業期間の短縮化を促進したことで在庫水準が低く抑えられ、それに伴う有利子負債の削減が図られ、支払利息等の営業外費用は、前年同期に比べ減少（前年同期比19.8%減）しております。その結果、経常利益、四半期純利益につきましても、大きく黒字転換いたしました。

以上によりまして、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高が60億21百万円（同14.5%減）の減収となりましたが、営業利益は3億25百万円（前年同期：営業損失6億5百万円）、経常利益は1億96百万円（同：経常損失7億91百万円）、四半期純利益は1億95百万円（同：四半期純損失10億32百万円）と大幅な利益改善をいたしました。

なお、当社グループの財務戦略として、これまで物件の早期売却によるたな卸資産の圧縮及び有利子負債の削減に努め、財務体質の健全化に注力してまいりました。そして、成長に向けた物件仕入能力の向上を図るべく、次の新たな財務戦略として、公募増資等を当第3四半期に実施いたしました（払込金額の総額10億41百万円）。これによりまして、自己資本比率は、前期末の14.0%から大幅に改善され23.0%となり、今後の成長に向けた積極的な仕入れを展開できる財務体質となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕）

当事業部門におきまして、当該期間（3ヶ月）での物件販売による売上は、販売件数が229件（前年同期比23.2%減）、平均販売価格が2,207万円（同0.1%減）で推移したことにより、売上高は50億56百万円（同23.2%減）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は1億2百万円（同9.7%減）となりました。また、その他収入売上につきましては、子会社株式会社インテリックス住宅販売のリノヴェックスマンション販売の仲介手数料等により4百万円（同70.3%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高が51億63百万円（同23.1%減）、営業利益は4億36百万円（前年同期：営業損失1億81百万円）となりました。

(その他不動産事業)

当事業部門におきましては、その他不動産（ビル、戸建、土地等）の物件販売は、売上高が4億9百万円（前年同期比789.2%増）と、前年同期に比べ大幅に増収となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は1億34百万円（同32.5%減）、子会社株式会社インテリックス空間設計のリノベーション工事を主とするその他収入売上は3億13百万円（同285.9%増）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高が8億58百万円（同162.5%増）、営業損失は1百万円（前年同期：営業損失3億4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純利益を1億97百万円計上したものの、たな卸資産の増加8億34百万円等を主な要因として6億73百万円の支出超過（前年同期は4億36百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が2億35百万円あったこと等により、2億68百万円の支出超過（前年同期は8百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が7億60百万円あったものの、短期借入金の純増加額13億35百万円及び株式の発行による収入10億30百万円等により、16億4百万円の収入超過（前年同期は9億38百万円の支出超過）となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億62百万円増加し11億1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	175,000
計	175,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成22年4月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,300	75,300	東京証券取引所（市場第二部）	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	75,300	75,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	905
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	905
新株予約権の行使時の払込金額（円）	323,843
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 323,843 資本組入額 161,922
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要する。 ただし取締役の再任や従業員の取締役への昇任、当社並びに当社子会社間の転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社における定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権申込証兼割当契約書」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月26日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,921
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,921(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,100(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日から 平成26年6月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,100 資本組入額 15,050
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他目的たる株式の数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの行使価額(以下、「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。
なお割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × (1 / 株式分割・株式併合の比率)

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、割当日後に当社が合併等を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を相続させることができない。
- (3) 新株予約権者の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (4) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月29日 (注) 1	12,000	73,500	452,640	1,588,792	452,640	1,697,641
平成22年2月24日 (注) 2	1,800	75,300	67,896	1,656,688	67,896	1,765,537

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 79,540円

発行価額（会社法上の払込金額） 75,440円

資本組入額 37,720円

払込金総額 905,280千円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額（会社法上の払込金額） 75,440円

資本組入額 37,720円

割当先 岡三証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成22年3月4日付で提出された大量保有報告書により、平成22年2月26日現在で4,195株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー 25階

保有株券等の数 株式4,195株

株券等保有割合 5.57%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,500	61,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,500	—	—
総株主の議決権	—	61,500	—

②【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	37,550	66,600	96,000	87,500	94,000	84,500	80,000	93,000	84,000
最低（円）	27,200	33,700	58,200	63,500	66,400	61,200	60,800	75,500	72,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,495	998,135
売掛金	138,356	28,476
販売用不動産	12,450,996	14,707,153
仕掛販売用不動産	※2 2,199,210	※2 1,193,057
原材料	—	5,000
前渡金	177,708	117,870
繰延税金資産	243,923	249,743
その他	187,096	114,856
貸倒引当金	△4,411	△9,017
流動資産合計	16,812,376	17,405,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,281,440	※1 1,505,385
土地	2,961,909	3,270,732
その他（純額）	※1 13,625	※1 18,429
有形固定資産合計	4,256,976	4,794,547
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	4,811	6,573
無形固定資産合計	472,474	474,237
投資その他の資産		
投資有価証券	212,111	201,065
繰延税金資産	4,203	4,203
敷金及び保証金	—	159,094
その他	238,362	160,581
貸倒引当金	△11,874	△10,652
投資その他の資産合計	442,802	514,292
固定資産合計	5,172,253	5,783,077
資産合計	21,984,630	23,188,354

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,918	304,648
短期借入金	7,604,386	6,347,682
1年内償還予定の社債	295,000	887,000
1年内返済予定の長期借入金	4,754,467	5,599,832
未払法人税等	11,862	4,641
前受金	126,221	135,722
その他	355,469	724,457
流動負債合計	13,634,324	14,003,983
固定負債		
社債	—	295,000
長期借入金	2,733,449	5,042,447
その他	533,864	605,882
固定負債合計	3,267,314	5,943,330
負債合計	16,901,638	19,947,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,688	1,136,152
資本剰余金	1,765,537	1,245,001
利益剰余金	1,650,799	863,217
株主資本合計	5,073,025	3,244,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,920	△3,330
評価・換算差額等合計	△5,920	△3,330
新株予約権	15,886	—
純資産合計	5,082,991	3,241,040
負債純資産合計	21,984,630	23,188,354

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	26,994,715	19,940,501
売上原価	※1 25,532,003	※1 17,043,479
売上総利益	1,462,711	2,897,022
販売費及び一般管理費	※2 2,250,109	※2 1,786,697
営業利益又は営業損失(△)	△787,397	1,110,325
営業外収益		
受取利息	1,731	308
受取配当金	2,295	2,329
違約金収入	15,800	13,751
受取和解金	—	10,086
受取保険金	4,634	648
補助金収入	—	18,604
持分法による投資利益	5,389	13,635
その他	7,067	7,677
営業外収益合計	36,918	67,041
営業外費用		
支払利息	531,930	389,201
支払手数料	113,478	51,068
株式交付費	—	10,799
その他	13,873	6,141
営業外費用合計	659,281	457,211
経常利益又は経常損失(△)	△1,409,760	720,155
特別利益		
固定資産売却益	253	148,557
貸倒引当金戻入額	2,264	6,124
その他	—	1,823
特別利益合計	2,517	156,505
特別損失		
固定資産処分損	11,758	453
投資有価証券評価損	87,690	—
ゴルフ会員権評価損	—	14,668
店舗閉鎖損失	17,714	—
その他	3,084	3,700
特別損失合計	120,247	18,821
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,527,490	857,839
法人税、住民税及び事業税	35,680	2,936
法人税等調整額	235,277	5,820
法人税等合計	270,957	8,757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,798,448	849,082

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	7,041,325	6,021,821
売上原価	※1 6,975,744	※1 5,117,412
売上総利益	65,580	904,409
販売費及び一般管理費	※2 670,683	※2 579,114
営業利益又は営業損失(△)	△605,103	325,294
営業外収益		
受取利息	501	103
違約金収入	5,600	1,930
受取保険金	810	216
補助金収入	—	18,604
持分法による投資利益	2,580	7,156
その他	979	1,927
営業外収益合計	10,471	29,938
営業外費用		
支払利息	162,658	128,158
支払手数料	33,970	17,305
株式交付費	—	10,799
その他	723	2,070
営業外費用合計	197,353	158,334
経常利益又は経常損失(△)	△791,984	196,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	393
その他	5	—
特別利益合計	105	393
特別損失		
固定資産処分損	11,399	—
店舗閉鎖損失	8,146	—
その他	600	83
特別損失合計	20,146	83
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△812,025	197,208
法人税、住民税及び事業税	23,317	△13,888
法人税等調整額	197,418	15,171
法人税等合計	220,735	1,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,032,761	195,925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,527,490	857,839
減価償却費	58,264	49,301
株式報酬費用	—	15,886
繰延消費税等償却額	210	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,351	△3,383
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,381	—
受取利息及び受取配当金	△4,026	△2,637
支払利息	531,930	389,201
株式交付費	—	10,799
持分法による投資損益(△は益)	△5,389	△13,635
投資有価証券評価損益(△は益)	87,690	—
ゴルフ会員権評価損	1,252	14,668
固定資産売却損益(△は益)	△253	△148,557
固定資産処分損益(△は益)	11,758	453
売上債権の増減額(△は増加)	△13,748	△109,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,892,360	1,255,003
前渡金の増減額(△は増加)	△187	△59,837
仕入債務の増減額(△は減少)	87,277	182,270
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,457	△23,339
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,519	△253,426
その他の資産の増減額(△は増加)	39,462	81,052
その他の負債の増減額(△は減少)	△151,494	△185,553
小計	7,987,370	2,056,364
利息及び配当金の受取額	4,686	2,637
利息の支払額	△540,386	△446,948
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,509	1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,437,161	1,613,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,086	△270,500
定期預金の払戻による収入	12,008	—
固定資産の取得による支出	△20,662	△25,984
固定資産の売却による収入	—	651,786
貸付けによる支出	—	△10,890
貸付金の回収による収入	—	16,720
出資金の払込による支出	—	△20,000
その他	△1,354	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,094	340,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,112,930	1,256,704
長期借入れによる収入	3,041,500	1,247,000
長期借入金の返済による支出	△5,441,642	△4,401,362
社債の償還による支出	△252,000	△887,000
株式の発行による収入	—	1,030,394
配当金の支払額	△120,908	△49,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,885,980	△1,803,869

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,914	150,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,491	951,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 722,577	※1 1,101,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）
（四半期連結損益計算書） 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は1,252千円であります。

当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
（四半期連結貸借対照表） 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（前第3四半期連結会計期間末残高は215,616千円、当第3四半期連結会計期間末残高は75,280千円）は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、286,601千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>仕掛販売用不動産 2,032,459千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、282,527千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>仕掛販売用不動産 1,145,225千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>1,530,348千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 704,376千円 販売仲介手数料 649,575千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,072千円 貸倒引当金繰入額 3,023千円</p>	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>152,819千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 554,898千円 販売仲介手数料 509,598千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>846,233千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 218,644千円 販売仲介手数料 170,530千円 貸倒引当金繰入額 1,209千円</p>	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>43,962千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 185,261千円 販売仲介手数料 150,956千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 762,227	現金及び預金勘定 1,419,495
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 39,650	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 317,534
現金及び現金同等物 722,577	現金及び現金同等物 1,101,961

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 15,886千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月7日 取締役会	普通株式	61,500	1,000	平成21年11月30日	平成22年2月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年1月29日付で一般募集による増資、また、平成22年2月24日付で第三者割当増資の払込みを受けております。この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ520,536千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,656,688千円、資本剰余金が1,765,537千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	中古マンション再生流通事業 (千円)	その他不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,714,341	326,983	7,041,325	—	7,041,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,714,341	326,983	7,041,325	—	7,041,325
営業損失 (△)	△181,113	△304,369	△485,482	(119,620)	△605,103

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	中古マンション再生流通事業 (千円)	その他不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,163,538	858,282	6,021,821	—	6,021,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,163,538	858,282	6,021,821	—	6,021,821
営業利益又は営業損失 (△)	436,744	△1,715	435,029	(109,734)	325,294

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 中古マンション再生流通事業……中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- (2) その他不動産事業……ビル・戸建・土地の売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	中古マンション再生流通事業 (千円)	その他不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,891,452	1,103,262	26,994,715	—	26,994,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,891,452	1,103,262	26,994,715	—	26,994,715
営業損失 (△)	△276,043	△149,124	△425,168	(362,229)	△787,397

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	中古マンション再生流通事業（千円）	その他不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	17,574,745	2,365,755	19,940,501	—	19,940,501
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,574,745	2,365,755	19,940,501	—	19,940,501
営業利益	1,246,852	179,790	1,426,643	(316,318)	1,110,325

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおりに区分しております。

- （1）中古マンション再生流通事業……中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- （2）その他不動産事業……ビル・戸建・土地の売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,482千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
67,292.23円	52,699.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △29,243.06円	1株当たり四半期純利益金額 13,499.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 13,168.15円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,798,448	849,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,798,448	849,082
期中平均株式数(株)	61,500	62,896
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △16,792.86円	1株当たり四半期純利益金額 2,980.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,901.32円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,032,761	195,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,032,761	195,925
期中平均株式数(株)	61,500	65,733
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成22年1月7日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当第2四半期末配当による配当金の総額・・・・・・・・61,500千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・1,000円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年2月10日

(注) 平成21年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。